



▲国保年金課窓口(千代田庁舎)

Q 国保税の資産割の公平性改善について、今後の対応について伺う。

A 市民部長 本市における国保税算定割合は、医療分において所得割59、資産割12、均等割19、平等割10となり、標準基礎課税割合である応能率と応益率の50対50に対し、71対29となっております。結果的に中間所得者層や資産割を納税する被保険者に負担をお願いする状況になっております。税負担の公平性の確保

Q 法人市民税による法人向け施策と市内の生産力と雇用について伺う。

A 市長 今回、企業の誘導・立地促進策として、一定以上

はもとより、国保会計の健全性、さらには健康保険制度自体の維持にも留意しなければならぬと考えることから、現在の税率を早急大幅に改定することは困難な状況です。課題を整理し、見直しを検討したいと存じます。

規模の企業立地に関する優遇策を定めた条例の提案をいたしました。緑地面積率等の緩和措置、設備投資や新規雇用の助成金、一部区域における固定資産税の課税免除期間の延長などは、直接企業に対する具体的支援策です。工場等立地促進融資の利子補給措置などの支援策も含めまして、企業立地促進に一定の効果があるのではと期待しております。

質問事項

1. 常磐道の当市行政界看板リプレイス(置換)について
2. 高速道路料金1,000円における秋行楽シーズンの当市対応について
3. 農業再生の基本施策と事業者の参入計画について
4. 不況や団塊世代退職による税収減や医療費増となる財政について
5. 固定資産税と国保税の試算割の公平性改善について
6. 法人市民税による法人向け施策と市内の生産力と雇用について
7. 国保税が値下げとなる被保険者数の分岐点について

古橋

智樹

議員

Q 国保税の資産割の改善について

A 現状の課題を整理し、見直しを検討する



▲トレーニングファーム(深谷地内)

Q 耕作放棄地再生利用の進捗、原油・肥料・飼料となる作物の選定の対策について伺う。

A 市長 バイオ燃料の原料ともなりますスイートソルガムについて、栽培するには特に問題は無く、燃料以外にも地方回復のための緑肥作物として効果も期待されているところであり、耕作放棄地を再生するための一つと考えております。

耕作放棄地の解消と担い手育成については、トレーニングファームを設け事業を進めております。今後、異業種や企業等新たな事業者の農業参入について働きかけをしていきたいと考えています。さらに耕作放棄地が集約している場所については、地権者ごとの個別訪問により、耕作放棄地になった要因と今後の意向調査を実施しているところであります。意欲のある農業者が育ち、しっかりと経営体が生まなければならない、土地の再利用は進みません。

Q 公共施設の禁煙対策について、庁舎と関連施設の禁煙の考えは。

A 総務部長 現在、市内各公共施設の利用状況等も考慮いたしまして、殆どの施設について屋外に喫煙所を設置し、分煙対策をしている状況です。

千代田庁舎についても、防災センター入り口の喫煙所を公用車庫の裏側に移設いたしました。受動喫煙防止を図っております。

圓城寺正道

議員

Q 耕作放棄地の再生利用についての進捗状況は

A 集約地については、地権者への戸別訪問により、現在、意向調査を実施中

質問事項

1. 耕作放棄地再生利用についての進捗について
2. 新作推進協議会の取り組みについて
3. 市長公用車・議長公用車の廃止について
4. 管理職の共働きのその後の対策について
5. 公共施設の禁煙対策のその後の対策について

佐藤

文雄

議員



Q 業者の地域住み分けによる入札が続いている。一種の談合と考えるが見解を伺う

A 業界として地元の仕事については、関わりたいという願望があるのではないかと考えています。代田地区の業者が、地域の住み分けによる入札が続いています。これも一種の談合と考えられます。落札率も95%前後と高く、このような状態が続けば談合組織体制が復活する恐れがあると考えます。

Q 相変わらず霞ヶ浦地区と千代田地区の業者が、地域の住み分けによる入札が続いています。これも一種の談合と考えられます。落札率も95%前後と高く、このような状態が続けば談合組織体制が復活する恐れがあると考えます。

A 市長 住み分けの問題につきましては、私としては想定に基づく議論は避けるべきだと考えています。ただし、業界としても恐らく地元の仕事

Q 相変わらず霞ヶ浦地区と千代田地区の業者が、地域の住み分けによる入札が続いています。これも一種の談合と考えられます。落札率も95%前後と高く、このような状態が続けば談合組織体制が復活する恐れがあると考えます。

A 市長 本市では幼児に対する医療費の一部負担金を補助する県の事業に加えて、市単独事業として一定所得以下の世帯に対する外来自己負担分の助成を行っております。小学校卒

Q 相変わらず霞ヶ浦地区と千代田地区の業者が、地域の住み分けによる入札が続いています。これも一種の談合と考えられます。落札率も95%前後と高く、このような状態が続けば談合組織体制が復活する恐れがあると考えます。

A 市長 本市では幼児に対する医療費の一部負担金を補助する県の事業に加えて、市単独事業として一定所得以下の世帯に対する外来自己負担分の助成を行っております。小学校卒

質問事項

1. 入札制度の改善について、公正な入札の実現を図る施策について
2. 公共事業における発注者側の安全管理指導について
3. 公共下水道のあり方について、特に加茂地区の下水道事業を問う
4. 国民健康保険の引下げ、保険税の軽減及び免除制度の拡充について
5. 子育てしやすい「かすみがうら市」をめざして
6. 向原土地区画整理事業について
7. 固定資産税の課税について（市民からの苦情について）

中根

光男

議員



▲火災報知器

視線誘導標の危険箇所への設置について

Q 視線誘導標の危険箇所への設置について

A 対応可能な所については、現地確認し検討する

Q 危険箇所のデリネーター（視線誘導標）設置について伺う。

A 土木部長 本市も交通安全都市宣言をし、交通事故のない社会を願う、関係機関との連携のもと、交通安全に取り組んでおります。現在の交通事情から改善を必要とする箇所については、移設等を含め所管警察署へ要望をしまいたいと考えています。今後、デリネーター等表示板で対応可能な所について

Q 危険箇所のデリネーター（視線誘導標）設置について伺う。

A 土木部長 本市も交通安全都市宣言をし、交通事故のない社会を願う、関係機関との連携のもと、交通安全に取り組んでおります。現在の交通事情から改善を必要とする箇所については、移設等を含め所管警察署へ要望をしまいたいと考えています。今後、デリネーター等表示板で対応可能な所について

Q 一人暮らしの高齢者宅に火災警報器無料設置の取り組みについて伺う。

A 市長 本市において、一部障害者の方や生活保護世帯などに対応している事業もありますが、一人暮らしの高齢者世帯を対象に実施してはおりません。安全安心なまちづくり事業の一環として、有効な事業と認識しておりますので、実施して

Q 一人暮らしの高齢者宅に火災警報器無料設置の取り組みについて伺う。

A 市長 本市において、一部障害者の方や生活保護世帯などに対応している事業もありますが、一人暮らしの高齢者世帯を対象に実施してはおりません。安全安心なまちづくり事業の一環として、有効な事業と認識しておりますので、実施して

質問事項

1. デリネーター（視線誘導標）設置について
2. 困窮する父子家庭に対する経済支援策について
3. 公園や道路の照明にLED導入について
4. 活力ある教育環境の整備について
5. 1人暮らしの高齢者宅に火災警報器無料配布について
6. 住民税の過払い防止のお知らせについて